

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>65,743</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,824</b>
現金及び預金	56,150	未払金	2,479
前払費用	1,209	未払費用	634
繰延税金資産	415	未払法人税等	310
その他	7,967	預り金	170
<b>固定資産</b>	<b>33,623</b>	賞与引当金	1,230
<b>有形固定資産</b>	<b>13,273</b>	<b>固定負債</b>	<b>151,260</b>
建物	11,336	長期借入金	150,000
構築物	766	役員退職慰労引当金	1,260
車両運搬具	287	<b>負債合計</b>	<b>156,084</b>
工具、器具及び備品	883	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,350</b>	<b>株主資本</b>	<b>△ 45,207</b>
繰延税金資産	378	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
差入保証金	18,572	<b>資本剰余金</b>	<b>36,363</b>
年金積立金	1,400	資本準備金	10,000
<b>繰延資産</b>	<b>11,510</b>	その他資本剰余金	26,363
開業費	11,510	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 131,570</b>
		その他利益剰余金	△ 131,570
		繰越利益剰余金	△ 131,570
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 45,207</b>
<b>資産合計</b>	<b>110,877</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>110,877</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
② 役員退職慰労引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理  
② 連結納税制度の適用

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度を適用しております。